

ITソリューション・サービス

ビジネス、ライフ、コミュニティのさまざまな分野で、ITは必要不可欠なものとなっている。日立グループは、モノづくり力を生かしながら、幅広い事業領域で培った経験・ノウハウを高度なITと掛け合わせ、新たな価値uVALUEの創出をめざし、顧客との協創により最適価値を実現する多様なITソリューション・サービスを提供している。

1 セキュリティ機能を搭載した UHF帯対応RFID関連製品 「μ-Chip Hibiki」

サプライチェーンや物流分野では、通信距離が長く、データの読み書きができるUHF (Ultra-High Frequency : 860MHz~960MHz) 帯のIC (Integrated Circuit) タグの利用が始まっている。

日立製作所は、UHF帯国際標準規格ISO/IEC 18000-6 TypeCに完全準拠したうえで、ICタグに書き込まれた企業情報の保護やプライバシーの保護を可能とするセキュリティ機能を搭載したRFID (Radio-Frequency Identification) 関連製品「μ-Chip Hibiki」を製品化した。

これには、ICタグが本格的に普及・発展するうえで課題の一つであった企業情報保護やプライバシー保護を目的とした、経済産業省の研究開発委託事業「セキュア電子タグプロジェクト」(2006年8月~2007年3月)で開発された「セキュアRFIDプロトコル」を採用しており、国際物流におけるグローバルなSCM (Supply Chain Management) や複数の企業をまたがるトレーサビリティ、PLM (Product Lifecycle Management)



1 セキュリティ機能を搭載した「μ-Chip Hibiki」

などの幅広い用途に利用することができる。

2 日立トレーサビリティ・RFIDソリューション

家電製品や食品業界などにおける各種実証実験、経済産業省「響プロジェクト」への参画やRFID関連技術の研究開発などを通じて得たノウハウを基に、2006年6月から提供を開始した「日

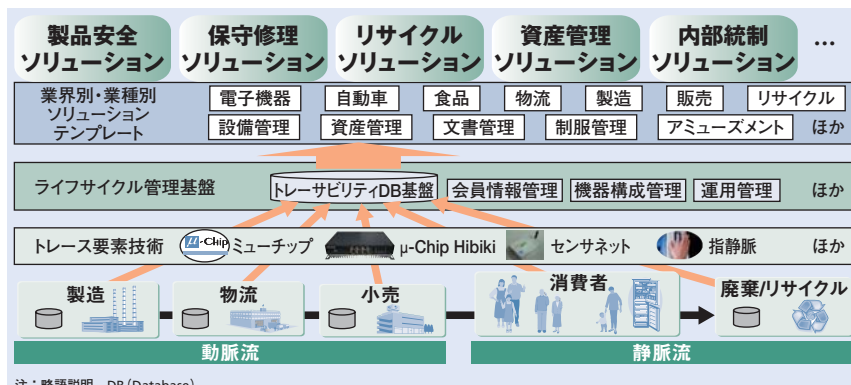
立トレーサビリティ・RFIDソリューション」では、従来の125種類のソリューションメニューに加え、以下の基盤技術・要素技術の強化を図っている。

(1) ライフサイクル管理基盤

製品のライフサイクル全体にわたる情報を管理するための基盤である。これまでの製造、流通、販売の動脈流に加え、保守、廃棄・リサイクルなどの静脈流までの業務で収集した情報を管理することが可能である。管理対象についても、製品(モノ)に加えて、人、紙(証跡)、業務プロセスへと、その範囲を拡張している。

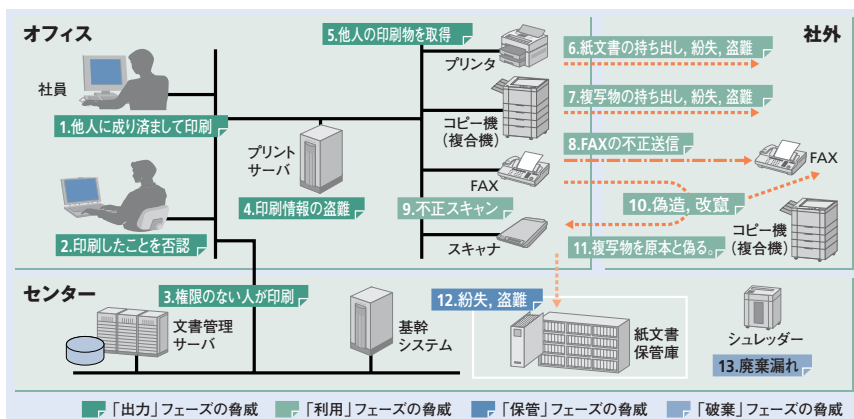
(2) セキュリティ機能搭載RFIDソリューション

セキュリティ機能を搭載した「μ-Chip Hibiki」を用い、RFIDに格納した企業情報などの保護や大容量メモリ搭載といった特徴を最大限に生かしたソリューションを提供していく。



注：略語説明 DB(Database)

2 日立トレーサビリティ・RFIDソリューションの主要メニュー



3 紙文書を用いた業務における脅威の全体像

合わせて日立グループ関連各社との連携を強化し、各社の強みを生かした高付加価値ソリューションの開発を進めていく。

トータルプリントセキュリティ 「Secureplaza/PS (PrintSecurity)」

個人情報の漏洩(えい)事件・事故が依然、多発しているが、その漏洩経路としては、印刷した紙文書の流出・紛失による割合が最も高くなっている。また、紙文書の偽造・改竄(ざん)による詐欺事件などの件数も増加傾向にあり、紙文書のセキュリティ対策が急務となっている。

こうした情報漏洩の脅威に対して、日立セキュリティソリューション体系

Secureplazaに、紙文書のトータルなセキュリティを実現する「Secureplaza/PS」を新たに追加した。

ここでは、「出力」、「利用」、「保管」、「破棄」という紙文書の流れの中で、関連する業務フローやシステムをさまざまな角度から検証し、あらゆる脅威を洗い出し、その結果から漏洩リスクの高さに応じ、印刷権限の制御や印刷ログの取得といった「出力」に関する対策をはじめ、各ステップに対応したさまざまな製品・サービスの中から最適なものを適用する。

紙文書に対する総合的なセキュリティ対策により、情報漏洩や偽造・改竄などの抑止が可能になるとともに、内部統制の強化にも効果的である。

多岐にわたる脅威に対し、

Secureplazaは、一段とハイレベルなセキュリティを維持するためにソリューションの強化・拡張を進め、安心・安全な企業システムの構築に寄与する。

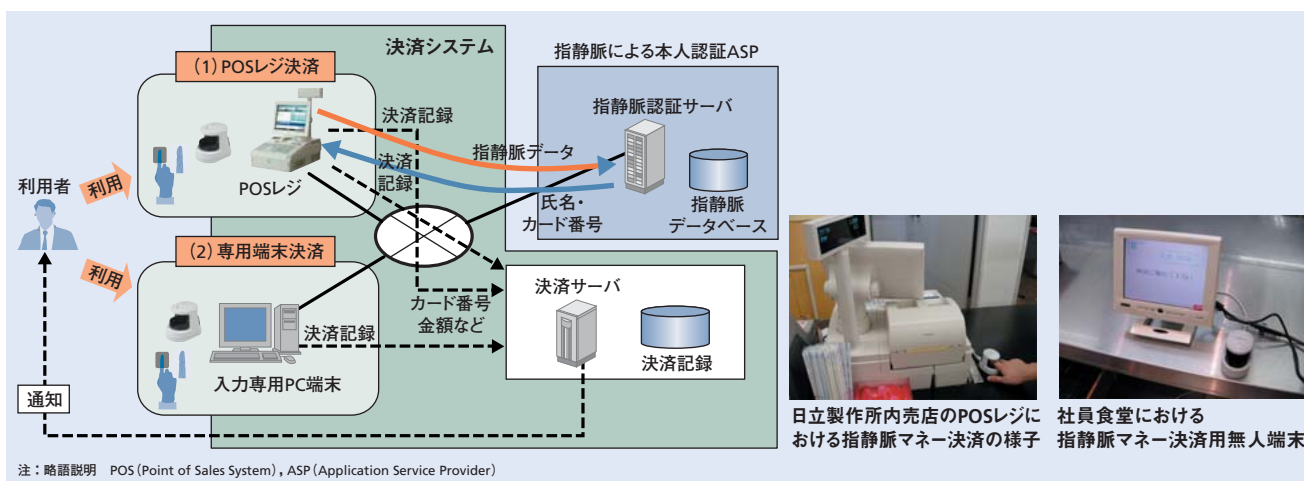
手ぶらでクレジット決済 「指静脈マネー」

日立グループが提供する「指静脈認証ソリューション」は、安全かつ確実に本人認証を行う方式で、セキュリティを強化し、国内金融機関のATM(現金自動取引機)では、約8割のシェア*を獲得するに至っている。

その一方、PCにUSB(Universal Serial Bus)接続する、卓上置き的小型センサー「日立指静脈認証装置 PC-KCA100」を活用し、指静脈データをサーバで一括管理する企業システム向けモデルの導入が加速している。

アクセス制限画面ごとに、複雑な暗証番号やパスワードを正確に記憶して入力する必要もなく、高いセキュリティと確実な本人認証を実現し、ユーザーの操作上の利便性や、パスワードの変更や問い合わせ対応など、数万人規模のユーザーを対象とする管理者の運用負荷の軽減にも貢献している。

指の多少の汚れや、湿気、乾燥などの環境からの影響を受けにくい指静脈認



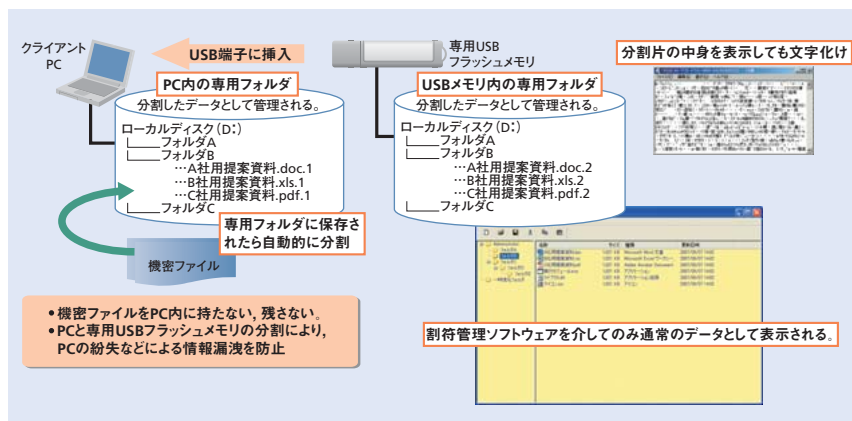
日立製作所内売店のPOSレジにおける指静脈マネー決済の様子 社員食堂における指静脈マネー決済用無人端末

注：略語説明 POS(Point of Sales System), ASP(Application Service Provider)

4 手ぶらでクレジット決済を実現する「指静脈マネー」のシステム概要

証は、指だけでの高精度な本人認証により、さらに多種多様な場面でのサービス適用が期待されている。2007年9月からの日立グループ社内での実証実験を経て、署名や暗証番号の入力も、クレジットカードの提示も必要としない、手ぶらでクレジット決済を実現する「指静脈マネー」のサービス事業化をめざしている。

※ ATM分野における各銀行の発表情報に基づく日立製作所調査（2007年8月末現在）



5 「電子割符クライアント」の構成

クライアントPCの
情報漏洩を防止する
「電子割符クライアント」

情報漏洩を防止する「電子割符ソリューション」に、クライアントPCの情報漏洩を防止する「電子割符クライアント」を追加した。「電子割符クライアント」は、PCのローカルドライブに予め設定した専用フォルダのファイルをすべて、PCのローカルドライブと専用USBフラッシュメモリの二つに自動的に分割して保存できる。

割符管理ソフトウェアを搭載した専用USBフラッシュメモリをPCのUSB端子に挿入し、利用者の認証をすることで、親しみやすいインターフェースによる割符管理ソフトウェアが自動的に起動し、直ちに利用できる。割符管理

ソフトウェアの起動中は、専用フォルダにファイルを保存すると自動的に分割されて保存される。また、ファイルの閲覧や更新は、通常通りファイルをダブルクリックすることで復元されファイルが開き、終了すれば自動的に分割され保存される。なお、割符管理ソフトウェアが起動していないときに専用フォルダに保存したファイルは、割符管理ソフトウェアの起動後、自動的に分割される。

「電子割符クライアント」を導入することにより、ファイルが常時分割されて保存されるため情報漏洩の心配が解消される。また、既存のセキュリティ環境を維持したまま、セキュリティレベルを格段に向上させた環境を実現できる。（発売時期：2007年9月）

ICカードパッケージ
統合ソリューションサービス
「マルチパッケージ」

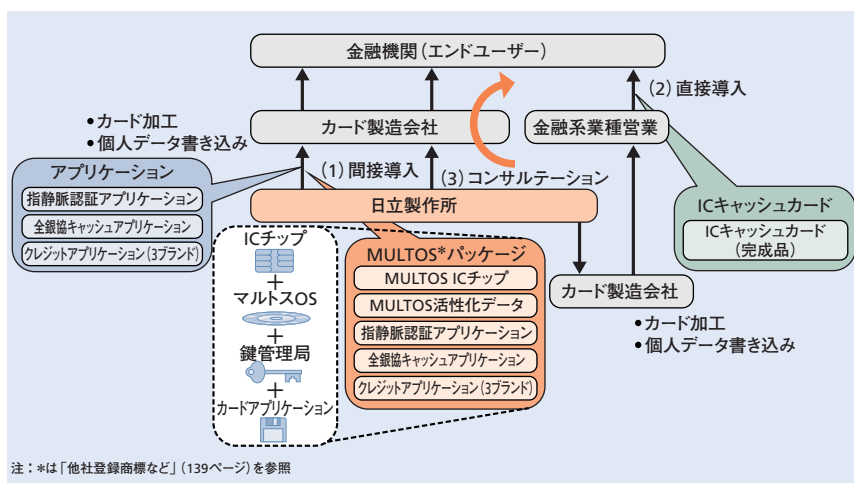
近年、顧客情報のセキュリティ強化手段として、世界的にICカード活用が始まっている。金融機関での導入ニーズに対応し、ICカードパッケージ統合ソリューションサービス「マルチパッケージ」を構築し、提供をスタートした。

(1) キーコンポーネントであるマルチOS、ICチップ、クレジット、全銀協、指静脈認証をはじめとするカードAP (Application)、カードセキュリティ用鍵をカード製造会社にマルチパッケージとして納入し、カード製造会社経由金融機関に間接的に導入

(2) マルチパッケージを活用した完成品カードを直接金融機関に導入

(3) ICカードセキュリティ技術、EMV (Europay, Master Card International, VISA International：ICカードクレジットの標準仕様) 技術などを生かした、ICカード導入にあたってのコンサルティング (ICカード発行支援、カードAPの提供)

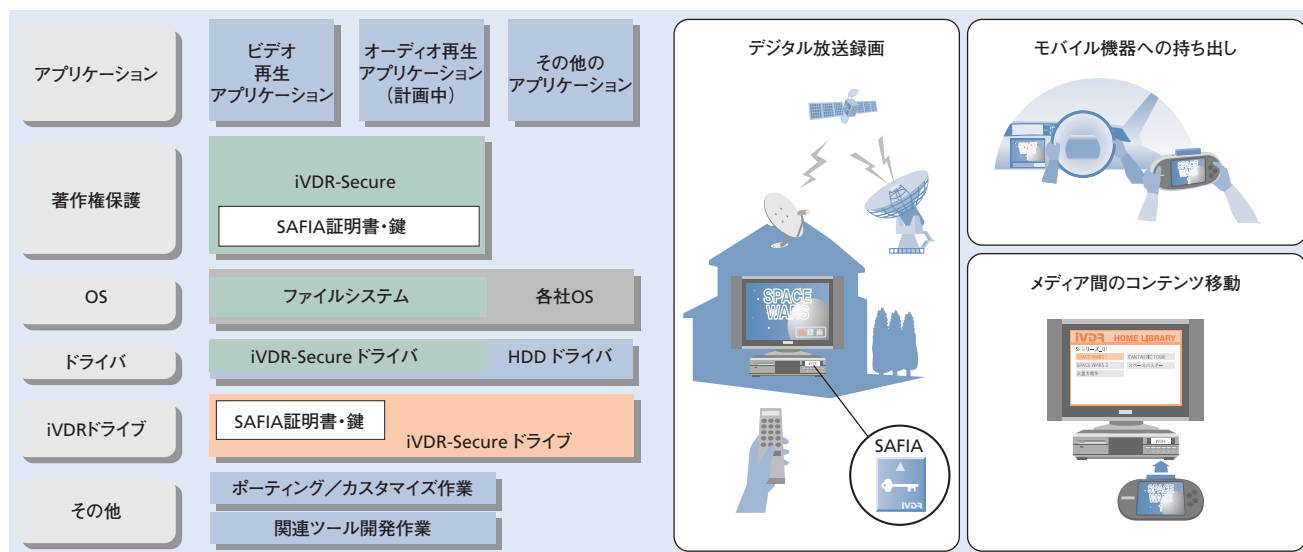
顧客やユーザーの要求に応じ、カード製造会社との連携体制で、さまざまな導入形態のワンストップサービスを提供している。現時点までに国内大手金融機関だけでなく、韓国大手金融機関にも採用されている。今後は、金融



6 ICカードパッケージ統合ソリューションサービス「マルチパッケージ」の全体像

注：*は「他社登録商標など」（139ページ）を参照

ITソリューション・サービス



7 SAFIAミドルウェアの提供範囲(左:緑色の部分)とiVDRの活用用途(右)

機関をはじめ、高セキュリティが要求される電子パスポート、国民IDカードおよび海外ユーザーへの提案を進める。

ユビキタスHDDソリューション 「SAFIAミドルウェア」

大容量データを高速に読み書きできるHDD (Hard Disk Drive) の利用が民生用途でも拡大しつつある。2007年4月発売のデジタルテレビ「Wooo01シリーズ」では、リムーバブルHDD、iVDR (Information Versatile Disk for Removable Usage) を活用した新しいテレビ視聴スタイルを提案した。コンテンツ保護技術SAFIA (Security Architecture for Intelligent Attachment Device) を採用したiVDRは、日本でデジタル放送録画利用が認められた世界初のリムーバブルHDDである。

コンテンツ保護技術SAFIAの適用範囲は、放送録画からオーディオや車載応用に向けて広がりつつある。日立製作所は、HDD搭載機器の使い勝手を拡張する「ユビキタスHDDソリューション」の一環として、iVDR搭載機器向けに「SAFIAミドルウェア」を提供している。今後は、「SAFIAミドルウェア」

を中心とした、幅広い製品開発支援ソリューションを提供していく予定である。(製品適用開始時期：2007年4月)

栃木県道路公社納め 日光宇都宮道路ETCシステム

ETC (Electronic Toll Collection) の運用が全国に広まる中、日光宇都宮道路においてETCシステムを新規導入し、2007年2月より運用を開始した。

ETCシステム構築に必要な設備としては、料金所での路側設備、通行料金データを処理する情報システム、および設備室の入退室管理システムなどが

あり、日立製作所は統合的なソリューションを提供している。

[主な設備]

- (1) 車両との通信を行う路側無線装置、発進制御機、料金表示を行う路側表示器、路側設備の連動処理を行う車線サーバなどの路側関連設備
- (2) 全国のETC決済データを管理している上位システム、および日光宇都宮道路の料金所とデータ通信を行い、ETC決済業務およびデータ管理を行う情報システム
- (3) 認証率が高く省スペース設置が可能な指静脈認証装置による入退室管理システム



8 ETC路側設備と指静脈認証装置(右下)

社会福祉分野へのソリューション —社会保障制度の変革と 地域情報プラットフォーム

9

少子・高齢化の進展などに伴い、国民全体の継続的な生活安定への期待が高まる中、厚生労働省では、障がい者福祉分野での「障害者自立支援法」、高齢者福祉分野での「介護保険制度」、2008年4月施行予定の「後期高齢者医療制度」など、社会保障制度の変革を相次いで推進している。また、特に後期高齢者医療制度において都道府県単位で設置される広域連合などのように、運用主体の集約も進められている。

昨今は、これらの社会保障制度の変革や運用主体の集約に伴い、その業務システムにおいても、ネットワークによる密な情報連携と合わせ、共同利用化による効率的なシステム資源の活用にも焦点が当てられるようになってきた。この共同利用では、例えば後期高齢者医療制度における被保険者の資格や保険料算定の根拠となる情報のように、全国の市区町村などで個別に管理される対象者の情報を、セキュリティを確保しつつ、広域内で逐次共有し集中処理していくためのシステム構築技術が必要となっている。

さらに、社会保障分野では、急速な人口構造の変化を受けて、制度改革の方針決定から実施されるまでの期間も短縮されつつある傾向にある。そのため、その業務支援を行うシステムについても、短期間に品質を確保することが求められる。これに対応するには、社会保障分野のみでなく、地方自治体における住民基本台帳や税などの基幹業務システム開発、あるいはこれらの共同化推進へのコンサルテーションなどの幅広い取り組みから得たノウハウを集約し、システム開発への汎用的な部品群として整備していくとともに、新たな制度に対応するシステムを、迅速に



9 社会保障における情報連携の将来像

設計する開発技術が必要になる。

一方、総務省では、ユビキタス情報社会の到来に向け、「地域情報プラットフォーム事業」を推進しており、この事業における技術的枠組み(地域情報プラットフォーム標準仕様)の活用によって、地域の枠を超え、より安全かつ安定した情報共有や活用が実現していく。

日立グループは、これらの施策動向を絶えずキャッチアップしながら、少子・高齢化時代に対応した電子行政サービスに向けて、最適なソリューションを提供していく。

(1) 社会保障制度対応業務アプリケーション

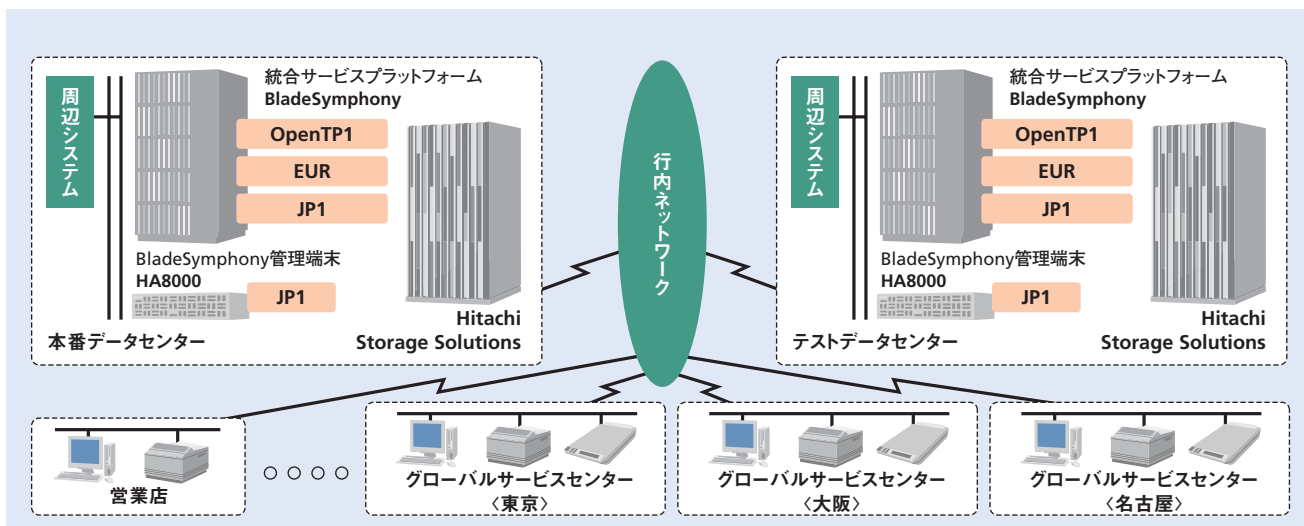
ライフパートナーシリーズとして、後期高齢者医療などの自治体向け社会保障制度に対応したアプリケーション製品の拡充を行っていく。それに合わせて、自治体内外での文字統一化を推進する文字基盤ソリューションを提案する。

(2) プラットフォームソリューション

高信頼なウェブアプリケーションを利用し、社会保障を支える組織間における高いセキュリティと、タイムリーなデータ連携基盤を構築するプラットフォームを提案する。

(3) 社会保障制度に対しての共同利用トータルソリューション

地域情報プラットフォーム標準仕様を考慮した、既存システムから新システムへの移行コンサルテーションなど、福祉、保険、医療制度を取り巻く官・民・地域を融合した情報連携による住民サービス向上への価値を顧客と協創していく。



10 株式会社三菱東京UFJ銀行外為分散システムの概要

**ミッションクリティカルな
三菱東京UFJ銀行外為分散システムを
Linuxで実現**

10

株式会社三菱東京UFJ銀行では、2007年2月に外為分散システムが稼働した。

従来メインフレーム上で稼働していた外為事務システムをオープンプラットフォーム上で再構築したもので、ハードウェアとして日立製作所の統合サービスプラットフォーム「BladeSymphony」、OSとしてLinux*を採用している。

ベンダー依存の「閉じられたオープンシステム」ではない「真のオープンシステム」をめざし、Linuxの採用を決定したが、開発の当初は、銀行業務に代表されるミッションクリティカルな業務領域において、Linuxの適用実績はほとんど存在しない状態であり、オープンソースであるLinuxに関し、システム開発ベンダーから提供されるサポートレベルが未知数であった。日立製作所は、顧客が直面する、この課題を当初から認識し、緊急時のOSパッチ提供、OSダンプ強化ツールの提供など、ミッションクリティカルシステムへのLinux適用を支援するソリューションとして「Linux信頼性強化サービス」を提供している。

外為分散システムにおいても、当該サービスを開発段階から適用して十分な稼働検証を実施しており、本格稼働後は大きなトラブルもなく安定運用を継続している。

*は「他社登録商標など」(139ページ)を参照

**信用保証協会向け
次期共同システムの構築**

11

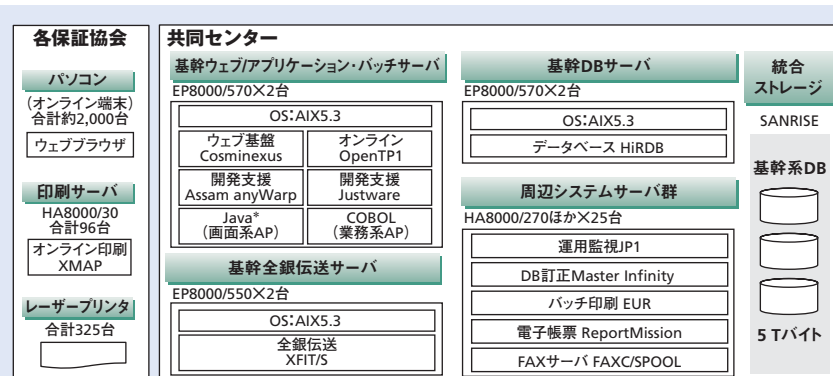
2007年5月、信用保証協会5協会（東京、千葉県、静岡県、愛知県、福岡県）の共同システムが稼働した。共同化、オープンシステム化、大規模新規業務プログラム開発、5協会一斉稼働といった難易度の高い案件であったが、システム基盤として大型サーバ「EP8000」、ディスクアレイシステム「SANRISEシ

リーズ」、統合運用管理ツール「JP1」、金融システム向けの基盤製品「Justware」など、主要基盤が日立製品であり、日立グループの要員で構築を行った結果、シナジー効果を発揮し、予定どおり稼働することができた。

業務プログラム開発にあたっては、協会個別機能をどのように吸収するかという課題があったが、テーブル設定、パラメータ設定を協会別に行える仕組みを構築し、高い共同化率を実現した。

処理性能に関しては、ミドルウェア製品の開発者とフロントのシステムエンジニアがレビューを重ね、システムチューニングを繰り返すことにより、目標性能を確保することができた。

2007年10月に二次参加協会として4協会（三重県、茨城県、栃木県、名古屋



注：*は「他社登録商標など」(139ページ)を参照

11 基幹システムの構成



12 次世代カウンターシステム「Quick Link for Counter」(ローカウンター設置イメージ)

市)が稼働した。今後さらに12協会が参加を決めており、信用保証協会の重要な役割を担うシステムへと発展を続けている。

銀行窓口のサービス変革・ 金融商品取引法に対応する 次世代カウンターシステム

12

近年、金融機関では商品相談、販売を重視した営業戦略が必要となっている。一方、2007年9月末施行の金融商品取引法により投資家保護の強化がいっそう求められ、これまで以上に行員の説明責任や業務負担が増加している。これらに対応する次世代カウンターシステム「Quick Link for Counter」を、統合チャネルソリューション「FREIA21+」のラインアップとして追加した。

このシステムは、タッチパネルで操作するため、伝票に記入する必要が一切ない。また、指静脈認証を採用しており、ユーザーは通帳や印鑑を持参しなくても容易な本人確認が可能で、金融機関の窓口サービスを一新できるものである。さらに、金融商品取引法への対応として、金融商品を販売する際の手続きや顧客へのリスク説明など、行員業務を支援する「投資型商品ナビ

ゲーションシステム」と連携し、金融商品の販売促進も支援する。今後、いっそう煩雑化する営業店窓口の事務負担を軽減するために、金融機関の顧客サービス向上やセールス活動を支援するさまざまなソリューションを提供していく。

(日立オムロンターミナルソリューションズ株式会社)

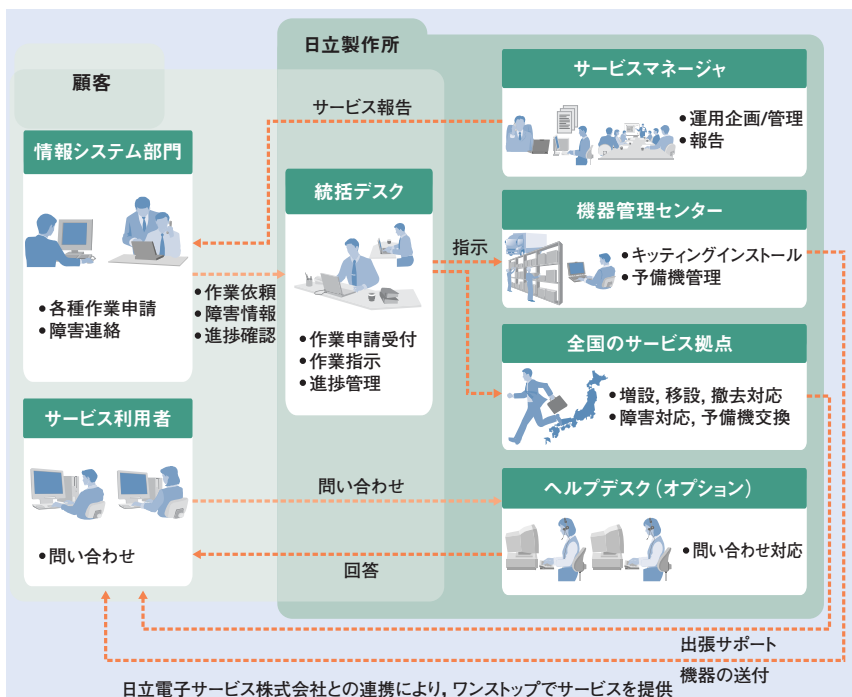
(株式会社京都銀行 運用開始予定時期：2008年3月)

オフィスITプラットフォーム マネジメントサービス

13

情報システム部門では、オフィスのIT機器に関して、エンドユーザーからのさまざまな要請への迅速な対応や、情報セキュリティ面における安全性の向上、精緻(ち)な資産管理などが求められる。

オフィスITプラットフォームマネジメントサービスは、これらの課題を、トータルに解決するアウトソーシングサービスである。その中核を成すのは、統括デスクとサービスマネージャである。統括デスクでは、従来、部門ごとに行われていたパソコンの増設、移設、撤去、障害対応などの管理を、専用のツールで一元的に、リアルタイムに実施する。サービスマネージャは、日立グループの経験、ノウハウを基に、顧客の実情に適した運用設計を行い、日々の運用の監督を行う。さらに、全体最適を指向し、継続的な改善提案を行う。このサービスでは、上記の機能により、パソコン運用の作業だけではなく、顧客の



13 ワンストップサービスを可能にするサービス体制

経営環境を支えるITプラットフォームの構築の実現を支援する。

14 戦略的人材育成を実現する HCMソリューション

サービスの多様化・グローバル化、労働力の流動化など、企業を取り巻く環境が大きく変化する中、経営品質を向上させ、世界規模での競争に対応するための事業戦略を立案し、それらを実現するための人材を計画的かつ継続的に育成・活用する戦略的な仕組みが求められている。

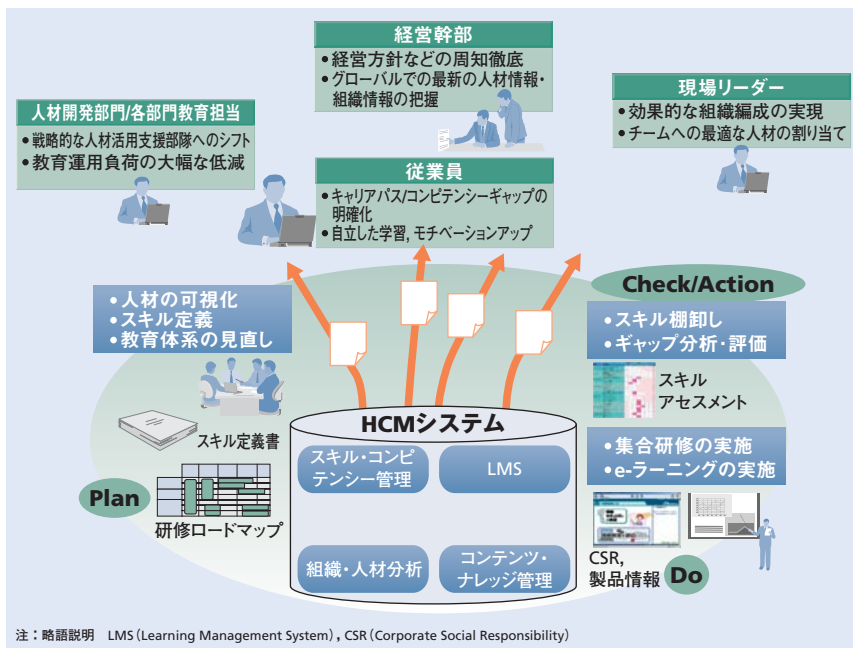
このような社会的ニーズに対応するため、これまでの社内実績やラーニング事業で培った知識・ノウハウを生かした「HCM (Human Capital Management) ソリューション」を提供している。具体的には、「人材の見える化」、「活性化の仕組み」を支援するコンサルティングから、「育てる仕掛け」を実現するIT基盤システムの構築、さらにはシステム/業務運用のアウトソーシングまで、人材育成に関するトータルなBPO (Business Process Outsourcing) サービスとして展開する。

なお、IT基盤システムには、米国Saba Software Inc.との提携により、Saba社が提供するHCMパッケージソフトウェア「Saba Enterprise Suite」を活用している。(ソリューション販売開始時期：2007年4月)

15 HCMソリューションにおける ITスキル標準の活用

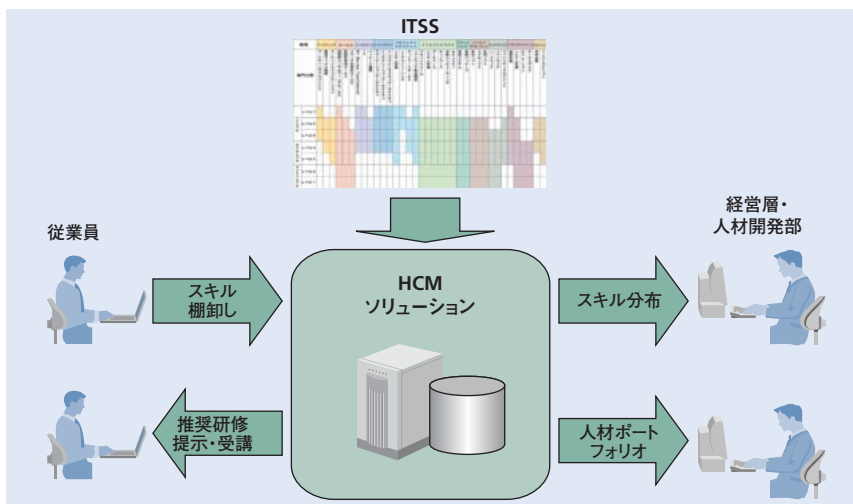
企業の戦略的人材育成を支援するHCMソリューションをIT系の企業・部門へ適応する際には、ITSS (ITスキル標準: Skill Standards for IT Professionals) の活用が有効である。

ITSSは、2002年に経済産業省より発



注：略語説明 LMS (Learning Management System), CSR (Corporate Social Responsibility)

14 HCMソリューションの概要



15 ITSSを活用したHCMソリューションの概要

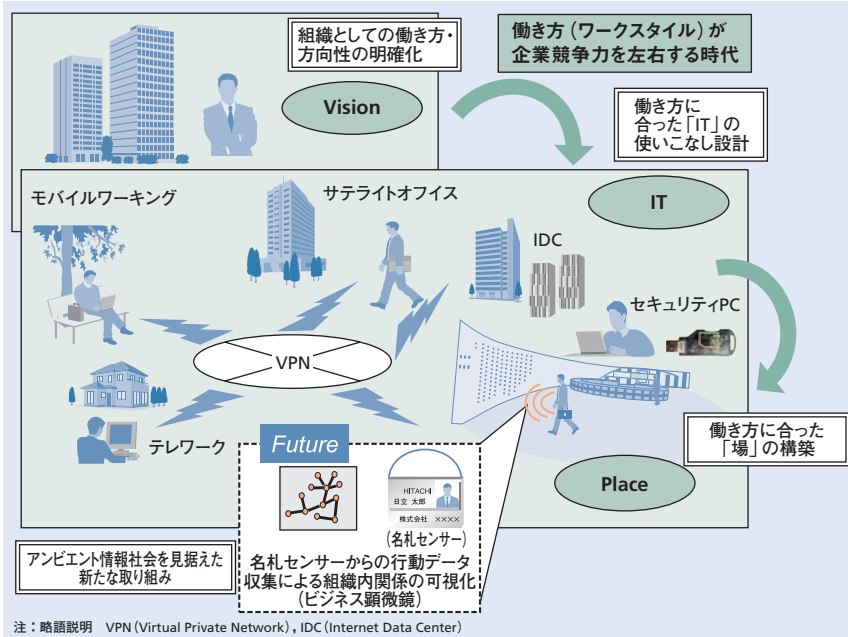
表された、情報サービスの提供に必要な実務能力を明確化、体系化した指標であり、人材育成やキャリア・スキル開発に有効とされている。これを活用することで、従業員個々の視点として、スキルの棚卸し、強み・弱みの把握、推奨研修の提示・受講などが可能となり、個人の自律的なキャリアアップを支援する。また、組織の視点として、会社全体または部門ごとのスキル分布や、人材ポートフォリオの把握が可能となる。これにより、経営層・人材育成部門において、経営計画・事業計画といっ

た戦略の立案や、人材育成を効果的に推進することができる。

HCMソリューションは、個々人の成長と、組織の成長を両輪とすることにより、企業の競争力向上を支援していく。

16 企業価値向上を実現する ワークスタイル改革ソリューション

知識情報社会と言われる今日、企業活動にマッチしたワークスタイルをいかに確立するかがイノベーション創出



16 ワークスタイル改革の実現イメージ

の重要戦略のテーマとして位置づけられている。近年、日立グループは、組織統合や改変に伴い、8,000名超規模でのワークスタイル改革を実践し^{*}、その成果を、2007年4月に実践創出型の「ワークスタイル改革ソリューション」として発表した。

単にIT導入だけではない、企業としての働き方のビジョンや職場環境(ワークプレース)までも考慮した知的生産性向上につながるトータルソリューションとして注目されている。

今後の取り組みとしては、「人とITが共存」しながら連携し、価値を創生していく「アンビエント情報社会」の到来を見据え、「ビジネス顕微鏡」(人の行動を科学的に分析し、生産性向上を実現する研究中の組織活動可視化システム)をはじめ、センシング技術などのキーテクノロジーを強みとした新たなソリューションを開拓していく。

^{*} 総務省「u-Japan大賞」2007年度ビジネス部門賞受賞[シンクライアントによるフリーアドレス、高セキュリティ新ワークスタイルシステム]
^{*} 社団法人日本テレワーク協会 2007年度「第8回テレワーク推進賞」実施・推進の部 会長賞受賞「コミュニケーションを活性化させるワークスタイル改革の実践」

17 企業が社会的責任を果たすための事業継続管理ソリューション

米国同時多発テロは世界の金融中枢を麻痺(ひ)状態に陥れた。ワールドトレードセンタービル倒壊という想定を超える事態にも、別地にオフィスを

立ち上げ、少ない要員でも業務を翌日再開した例もある。

事業継続管理(BCM: Business Continuity Management)という概念は、この事件を契機として注目を集めるようになった。

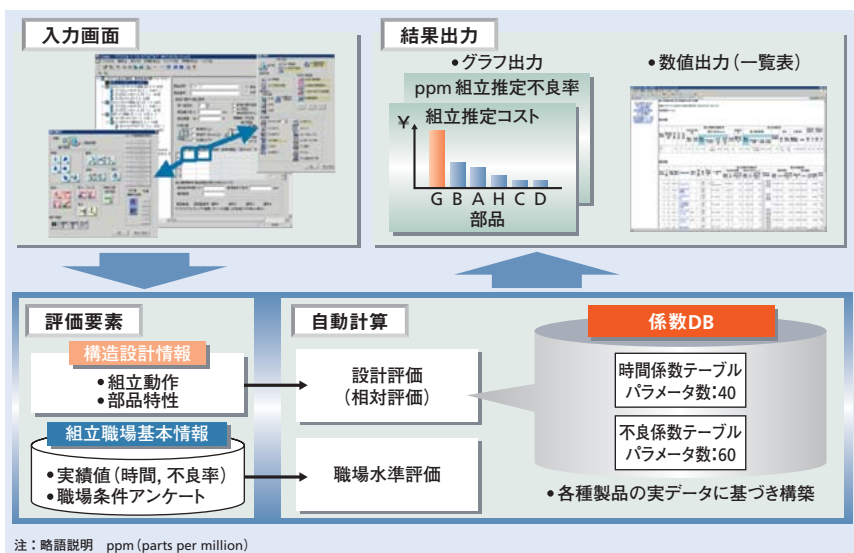
2007年の新潟県中越沖地震でも、自動車業界のサプライチェーンに影響があり、BCMの推進・普及に向け、行政やISO(国際標準化機構)などの標準化機関も積極的な姿勢を見せている。

日立グループは、お客様企業がBCMに取り組むにあたって役立つ多様なソリューションを有している。これらを以下の3種類の目的別に整理したのが「BCMソリューション」である。

第一にBCMに対する取り組みを総合的に支援する「BCMコンサルティング」、第二に主にITのバックアップやリカバリを実現する「DR(Disaster Recovery)システム構築支援」、第三に設備も含めた「防災・復旧支援」である。これらは、日立グループみずからの実践経験も踏まえて提供するものである。

顧客企業 BCMプロジェクト	PDCAサイクル			
	分析・計画	導入	評価・モニタリング	見直し、改善
BCM コンサルティング	BCプロセス計画			
	構築支援、教育・訓練			
	定期テスト・評価			
見直し、改善点分析				
BCMコンサルティングサービス				
BCP策定支援サービス		BCP実行支援サービス		BCP評価・改善支援サービス
DRシステム 構築支援	DRシステム計画		DRシステム構築・運用	
	DR戦略策定支援サービス	IT投資評価サービス	ビジネス コンティニュイティ・ スイツ	日立アウトソーシングサービス
				ハウジングサービス・ホスティングサービス
			センターバックアップサービス	
			データバックアップサービス	
ネットワークDRサービス				
設計・構築サービス		監視・運用サービス		回線提供サービス
防災・復旧支援	診断	対策・運用維持		復旧支援
	情報システム設備防災ソリューション			
	設備診断	地震対策/火災対策 停電対策/セキュリティ対策 環境改善対策	専用部品 配備 サービス	緊急招集・ 安否確認 システム
			機密情報 媒体 輸送・保管 サービス	

17 BCMソリューションの体系



18 組立信頼性評価法の概要

組立信頼性評価法ソリューション

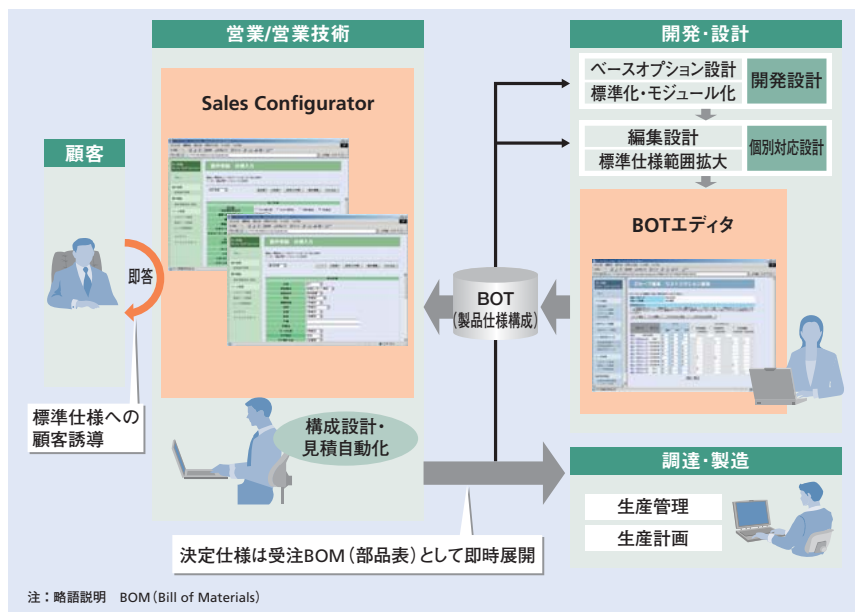
組立信頼性評価法は、生産技術研究所で開発された製品の組立てやすさや組立不良が起きる可能性をシミュレーションによって数値化し表す技法である。これを活用し、改善効果の高い部品を絞り込み、部品数低減、設計改善、組立手順見直しなどを行うことにより、組立コストの削減、組立不良の低減を実現する。また、組立てやすく不良ポテンシャルの少ない構造は、生産の垂直立ち上げやグローバル拠点でのスムーズな生産展開を図ることに寄与する。

「数値」という客観的の評価に基づき、設計、生産技術、製造など、関連部門間の円滑なコミュニケーションを図り、フロントローディングの実現にも貢献する。この技法を、組立製造業の顧客に向けたパッケージソフトウェアとして販売するとともに、導入支援サービス、解析代行サービスなどの各種サービスメニューも提供している。

今後はCAD (Computer Aided Design) データなどの設計情報を利用した評価、改善案の示唆、製造情報の作成にも対応したソリューションの拡充を図っていく。

受注生産向け営業・設計支援ソリューション「Sales Configurator」

受注製品においては、顧客側の計画・設計・施工といった、長い期間を通じて段階的に製品仕様が決まり、量産に比べてエンジニアリング業務(技術検討業務)が増大する。「Sales Configurator」は受注生産ビジネスを行う製造業向けにエンジニアリング業務をフロントシフトし、営業部門や営業技術部門での正確・迅速な構成検討、見積り・納期回答などを支援する。



19 Sales Configuratorの業務フロー

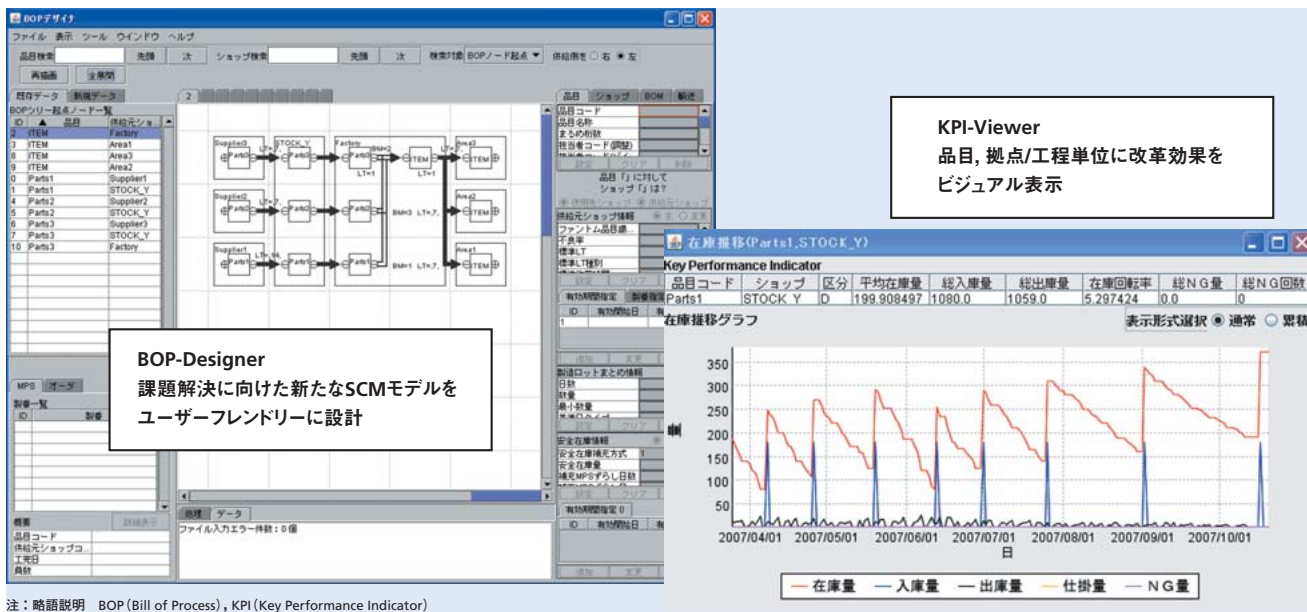
Sales Configuratorは、開発・設計部門のユーザーを対象としたBOT (Base Option Table) エディタと、営業部門・営業技術部門のユーザーを対象としたコンフィギュレータから構成される。

BOTエディタは、製品仕様や各仕様間の制約関係を、表形式で容易に定義、編集可能とする機能を提供する。定義・編集した制約関係はBOTエディタで管理される。一方のコンフィギュレータは、BOTに定義されている制約関係に基づき、製品仕様の選定を行う機能を提供し、営業・営業技術部門の業務を支援する。

SCM改革の効果を事前評価する「在庫適正化ソリューション」

「在庫適正化ソリューション」は、「在庫」をキーワードとして、コンサルティングから導入・定着・保守まで一貫してサポートしている。その一環として、今回、市場変化に対応するための「SCM改革」の効果を定量的かつ短期間で事前評価する「SCPLAN改革効果シミュレータ」を製品化した。

日立製作所の生産技術研究所におい



注：略語説明 BOP (Bill of Process), KPI (Key Performance Indicator)

20 SCPLAN改革効果シミュレータ

て研究開発を重ねてきた高速MRP (Material Requirements Planning) およびSCMシミュレーション技術を用いて、実運用規模と同等のデータを利用して効率的に改革効果を算出することができる。複数の改革案を高速かつ定量的に比較検討できるほか、モデリングを支援するツールを用意しており、短期間でのSCM改革の実現を支援する。

また、SCM改革時だけでなく、定常業務で、需要変動リスクを想定し、それが在庫にどのような影響を及ぼすかをシミュレーションで示し、経営リスクを考慮した意思決定を支援する。今後は分析系の機能と連動させ、経営意思決定をいっそう支援するソリューションへと発展させていく。

(発売時期：2007年8月)

21 産業・流通分野における
日立グループパッケージビジネス
「GEMPLANETファミリー」

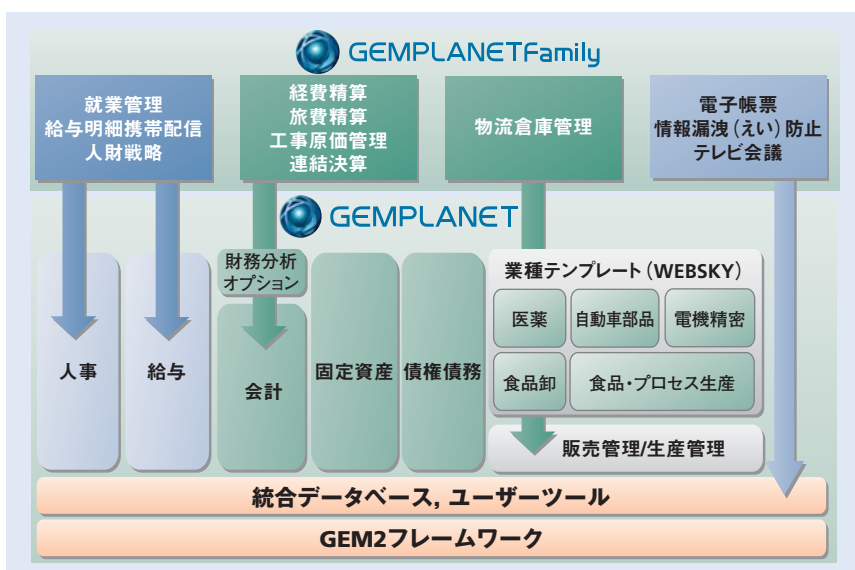
昨今の企業システムには、決算早期化、内部統制、顧客ニーズ・取引形態の多様化といった、時代の変化への迅速な対応が求められている。

このニーズに応えるため、内部統制

を実現するセキュリティやアクセスコントロールを装備し、各企業固有の業務を柔軟に構築、外部システムとも容易に連携するユーザーツール群を提供するのが日立製作所の「完全WEB・シェアード対応ERP (Enterprise Resource Planning) パッケージGEMPLANET Ver.2」である。さらに、この「GEMPLANET Ver.2」に、連結納税や就業管理、出張管理、経費精算など豊富な実績を誇る日立グループ製品を接続することで、幅広い業務機能をワンストップで提供するの

が「GEMPLANETファミリー」である。

「GEMPLANET Ver.2」は、3層アプリケーション開発基盤である「GEM2フレームワーク」で構築された共通基盤上に、各業務モジュールを搭載する形で構成されており、ファミリー製品は、各モジュールもしくはGEM2フレームワークに接続することで、シームレスな業務連携を実現している。「GEMPLANETファミリー」では、今後も、より幅広い企業ニーズに応えるべくラインアップ拡充を行っていく。



21 GEMPLANETファミリーの全体像